



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9537 URL <http://www.hokurikugas.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 敦井 一友  
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 渋谷 周吾 TEL 025-245-2211  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	25,366	△5.5	△408	—	△269	—	198	—
2024年3月期中間期	26,832	3.3	△90	—	56	△83.2	10	△95.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 74百万円 (△75.7%) 2024年3月期中間期 306百万円 (△6.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	42.64	—
2024年3月期中間期	2.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	59,851	49,409	77.1
2024年3月期	63,033	49,709	73.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 46,146百万円 2024年3月期 46,442百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,700	2.1	760	—	990	—	1,490	—	320.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2024年11月6日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	4,800,000株	2024年3月期	4,800,000株
2025年3月期中間期	149,942株	2024年3月期	155,654株
2025年3月期中間期	4,646,844株	2024年3月期中間期	4,674,491株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間は、夏場の気温が高く推移した前年に比べ空調用需要が減少したものの、業務用のお客さま設備の稼働の増加によりガス販売量は前年並みとなりました。一方、原料費調整に伴うガス料金単価の引き下げにより、売上高につきましては前年同期に比べ14億66百万円減少の253億66百万円となりました。

営業費用につきましては、LNG価格が前年に比べ低く推移し原料費が減少したことにより、前年同期に比べ11億48百万円減少の257億74百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、営業損失4億8百万円(前年同期は営業損失90百万円)、経常損失2億69百万円(前年同期は経常利益56百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、固定資産の売却に伴う特別利益6億22百万円の計上により、1億87百万円増加の1億98百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。したがって上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は598億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億82百万円の減少となりました。増減の主なものは、売掛金残高等の減少19億13百万円、有形固定資産の減少4億9百万円、投資その他の資産の減少3億72百万円などであります。

なお、純資産は494億9百万円となり、自己資本比率は3.4ポイント増加し77.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のLNG価格の動向を踏まえて売上高及び原料費の見込みを修正したほか、諸経費の見直しを行い、2024年8月8日に公表した2025年3月期の連結業績予想及び個別業績予想を修正しております。

なお、業績予想の修正につきましては、本日(2024年11月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	3,894,005	3,871,090
供給設備	31,612,313	30,872,126
業務設備	1,717,918	2,112,686
その他の設備	862,927	861,367
建設仮勘定	694,244	654,273
有形固定資産合計	38,781,408	38,371,543
無形固定資産		
のれん	1,920,862	1,838,871
その他無形固定資産	664,285	628,828
無形固定資産合計	2,585,148	2,467,700
投資その他の資産		
投資有価証券	3,562,939	3,414,139
退職給付に係る資産	551,503	574,532
繰延税金資産	489,237	495,359
その他投資	2,505,850	2,271,919
貸倒引当金	△19,995	△38,692
投資その他の資産合計	7,089,535	6,717,258
固定資産合計	48,456,092	47,556,501
流動資産		
現金及び預金	7,194,065	6,972,150
受取手形、売掛金及び契約資産	5,848,549	3,934,846
原材料及び貯蔵品	503,051	641,544
その他流動資産	1,043,364	753,398
貸倒引当金	△11,421	△7,204
流動資産合計	14,577,609	12,294,735
資産合計	63,033,702	59,851,237

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	147,588	126,903
繰延税金負債	534,707	481,258
役員退職慰労引当金	146,936	135,681
ガスホルダー修繕引当金	1,555,807	1,730,936
器具保証引当金	419,577	416,609
退職給付に係る負債	69,602	71,110
その他固定負債	529,600	526,006
固定負債合計	3,403,820	3,488,507
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,937	1,937
支払手形及び買掛金	4,814,942	2,829,085
短期借入金	1,000,000	—
未払法人税等	202,025	224,464
災害損失引当金	32,000	9,100
その他流動負債	3,869,127	3,888,857
流動負債合計	9,920,031	6,953,445
負債合計	13,323,852	10,441,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,277	21,277
利益剰余金	42,389,443	42,212,011
自己株式	△460,451	△443,848
株主資本合計	44,350,269	44,189,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,687,869	1,578,011
退職給付に係る調整累計額	404,028	378,741
その他の包括利益累計額合計	2,091,897	1,956,753
非支配株主持分	3,267,682	3,263,091
純資産合計	49,709,849	49,409,284
負債純資産合計	63,033,702	59,851,237

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	26,832,700	25,366,198
売上原価	17,072,302	15,785,042
売上総利益	9,760,398	9,581,155
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	8,614,812	8,734,161
一般管理費	1,236,032	1,255,152
供給販売費及び一般管理費合計	9,850,844	9,989,313
営業損失(△)	△90,446	△408,157
営業外収益		
受取利息	419	938
受取配当金	58,014	62,171
受取賃貸料	30,235	31,028
持分法による投資利益	7,655	8,880
その他	51,772	36,564
営業外収益合計	148,096	139,583
営業外費用		
支払利息	17	72
その他	867	432
営業外費用合計	884	504
経常利益又は経常損失(△)	56,765	△269,078
特別利益		
固定資産売却益	—	622,951
特別利益合計	—	622,951
税金等調整前中間純利益	56,765	353,873
法人税等	54,882	144,182
中間純利益	1,882	209,691
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△8,935	11,535
親会社株主に帰属する中間純利益	10,818	198,155

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,882	209,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,673	△109,886
退職給付に係る調整額	5,886	△25,286
その他の包括利益合計	304,559	△135,173
中間包括利益	306,442	74,517
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	313,991	63,010
非支配株主に係る中間包括利益	△7,548	11,506



（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。